

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有 ・ 無
 有 社会福祉協議会における結婚相談業務等事務の見直しを図り経費を削減する。
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	社会福祉協議会の有効活用事業										
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	社会係	評価票作成者	社会担当係長 六辻澄男			
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」				基本施策	地域福祉	コード	2 2 4		
	項	社会福祉				単位施策(中)	社会福祉協議会の有効活用	コード	2 2 4 5		
		社会福祉				単位施策(小)	社会福祉協議会の有効活用	コード	2 2 4 5 1		
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	障害者、高齢者等		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		社会福祉協議会と今後とも連携を深め、ニーズの多い福祉サービスなどの支援体制づくりの推進を図ります。また、社会福祉協議会が運営する地域福祉サービスセンターを支援し、市民福祉相談窓口の充実を図ります。					
1-5 事務事業の内容	社会福祉協議会が運営する地域福祉サービスセンターを活用し、地域に密着した総合福祉相談窓口の充実を図ります。										

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識		
	平成18年度	個々の相談ケースに応じ、連携し問題解決に向け支援してきた。		社会福祉協議会は、民間の社会福祉活動を推進することを目的として、社会福祉法に基づき設置されている。			障害者や高齢者が安心して生活できる福祉のまちづくりに向けた社会福祉協議会の取組みへの関心は高まっている。		
	平成19年度								
	平成20年度								
	平成21年度								
	平成22年度								
	平成23年度								
	平成24年度								
	平成25年度								
	平成26年度								
平成27年度									

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	地域福祉サービスセンター年間相談件数			180(件)	200(件)	社会福祉協議会の地域福祉サービスセンターに相談のあった件数。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	167									
	人件費 c(千円)	4,744									
	合計コスト d(b+c)(千円)	670									
	単位コスト d/a(千円)	5,414									
		1件当たり32千円	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費として、平成18年度社会福祉協議会運営費補助金のうち、地域福祉サービスセンター事業分4,744千円を計上。人件費0.1人分を計上。6,702千円×0.1=670千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	167(件)									
	後期目標値に対する達成度(%)	83.5(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	地域住民・社会福祉協議会・市が協働し、地域福祉の活性化を図る必要がある。		相談支援体制の連携を強化する。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			